



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月9日

上場会社名 日本ヒューム株式会社
コード番号 5262 URL <https://www.nipponhume.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増淵 智之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 児島 健一

TEL 03-3433-4111

四半期報告書提出予定日 2023年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	14,340	3.5	287	37.7	1,114	20.9	1,150	3.2
2023年3月期第2四半期	14,861	5.2	460	28.5	1,408	0.8	1,187	4.5

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,928百万円 (98.1%) 2023年3月期第2四半期 973百万円 (4.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	47.90	
2023年3月期第2四半期	49.18	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	55,085	39,491	71.1	1,636.15
2023年3月期	54,979	38,201	68.9	1,575.56

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 39,191百万円 2023年3月期 37,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				21.00	21.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,300	1.3	1,300	5.2	2,150	2.3	1,650	0.5	68.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	29,347,500 株	2023年3月期	29,347,500 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	5,394,053 株	2023年3月期	5,292,998 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	24,011,423 株	2023年3月期2Q	24,156,246 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな改善傾向で推移しましたが、原材料・エネルギー価格の高騰や消費者物価上昇は続いており、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社は当年度を初年度とする中期経営計画「23-27計画R」における当期間を事業構造改革の重要な始動期間と位置づけ各種取組を強化してまいりました。業績面では、当期の後半期に主要受注案件の出荷・工事が集中している関係はありますが、基礎事業を中心に営業利益の積上げを行いました。

今後も不安定な経済情勢や物価高騰、建設従事者を主とする深刻な労働力不足などのリスクは継続するものと思われ、省人化やDX化の推進の機運は益々高まると予想されます。当社では2021年より生産工程の効率化に向けて3Dプリンターの実用化に取り組んでまいりましたが、今般、熊谷工場にて実製品の製造・出荷を実施した他、品質管理、間接業務IT化推進のシステム導入を実施しました【生産戦略】。施工管理においては、電子黒板付き工事写真の撮影を行うアプリ「ViMCam(ヴィムカム)®」の開発に取り組みました。ICTを活用した杭工事の総合施工管理システム「Pile-ViMSys(パイルヴィムシス)®」との連動により工事現場の安全と効率化の両立を図ってまいります【工事戦略】。

また、設計提案営業力強化のため、当社の独自のプレキャスト製品であるPCウエル工法(ケーソン基礎)の設計ソフト改良に着手いたしました。設計のスピードアップを図ることで提案件数の増大を図り、受注機会の拡大を目指します。また、建設業におけるBIM/CIMの導入が進む中、BIM/CIMで用いられる図形要素(ファミリーデータ)の提供を開始しました。調査・設計業務に当社製品の図形を提供することで、受注機会につなげてまいります【技術戦略】。

ESG経営については、CO2排出量削減の施策として、主力工場の熊谷工場において、温室効果ガス削減を図るボイラーの設備更新に着手しております。本件更新は2024年1月完工を予定しており、これにより熊谷工場のCO2排出量30%削減に寄与する計画です。また、国土交通省より「流域治水オフィシャルサポーター」の認定を受けました。激甚化、頻発化する水害から国民の生命と暮らしを守る流域治水について、事業活動を通じて若手技術者育成や「流域治水」に関する周知活動に貢献してまいります【ESG戦略】。

また、株主の皆様からの日頃のご支援に対する感謝とともに、当社株式への投資の魅力をより一層高めるため、株主優待制度「日本ヒューム・プレミアム優待倶楽部」を新設いたしました【財務戦略】。

当社グループは2025年会社創立100周年を通過点として、200年企業に向けた抜本的な事業構造改革を推進しております。中期経営計画「23-27計画R」に基づき、事業構造改革、技術開発投資、カーボンニュートラル時代に向けた設備投資をもって、ステークホルダー皆様のご期待に応えるべく企業価値向上に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

①基礎事業

主力事業であるコンクリートパイル部門の全国需要は前年同期を下回って推移しましたが、当社は勢力的に営業活動を展開し、主に関東・東北地区で受注を伸ばしたことに加え、原材料価格高騰に対する売価改善が進んだことも影響し、売上高はほぼ横ばいを維持しました。売上高は94億5百万円(前年同四半期比0.1%減)、営業利益は3億26百万円(同65.2%増)となりました。

②下水道関連事業

市場の需要が前年同期を下回ったことにより、売上高は41億37百万円(前年同四半期比11.8%減)、営業利益は4億41百万円(同30.5%減)となりました。

③太陽光発電・不動産事業

売上高は7億71百万円(前年同四半期比5.3%増)、営業利益は4億26百万円(同0.1%増)となりました。太陽光発電事業は電力会社の出力制御の影響がありましたが、夏場に好天が続いたことで売電収入を確保しました。不動産賃貸収入は、前年同期並みを確保しました。

④その他

その他の売上高は26百万円(前年同四半期比28.1%増)、営業利益は19百万円(同31.7%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は143億40百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は2億87百万円（同37.7%減）、経常利益は11億14百万円（同20.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億50百万円（同3.2%減）となりました。

前年度は上半期に出荷・工事が集中したことにより前年同期比では減少となっていますが、今年度は下半期に出荷・工事が集中するため、通期計画は達成する見込みであります。当第2四半期連結累計期間において特別利益を計上したため、現段階では計画を上回る見込みです。

2024年3月期の連結業績見通しは、他の要因を含め現在精査中であり、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億6百万円増加の550億85百万円となりました。これは、固定資産において投資有価証券が15億37百万円、流動資産において現金及び預金が2億24百万円それぞれ増加した一方、流動資産において受取手形、売掛金及び契約資産が16億56百万円減少したことなどによります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ11億83百万円減少の155億94百万円となりました。これは、固定負債においてその他に含まれる繰延税金負債が3億12百万円増加した一方、流動負債において支払手形及び買掛金が15億58百万円減少したことなどによります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べ12億90百万円増加の394億91百万円となりました。これは、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純利益により11億50百万円増加した一方、配当金の支払により5億39百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が8億5百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といい、現金及び預金から預入期間が3ヶ月を超える定期預金を控除したものをいう。）は、前連結会計年度末と比べ2億24百万円増加の126億42百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ6億38百万円減少の9億94百万円となりました。その主な内訳は、仕入債務の減少13億57百万円、持分法による投資損益6億9百万円、棚卸資産の増加3億54百万円などの資金支出があった一方、税金等調整前四半期純利益14億18百万円、売上債権の減少18億7百万円などの資金増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用された資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ3億41百万円減少の1億25百万円となりました。その主な内訳は、固定資産の売却による収入2億30百万円、投資有価証券の売却による収入1億36百万円などの資金増加があった一方、固定資産の取得による支出5億円などの資金支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用された資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ1億19百万円増加の6億66百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払額5億35百万円、自己株式の取得による支出94百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績見通しにつきましては、2023年5月11日付「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,462,419	12,686,436
受取手形、売掛金及び契約資産	10,003,539	8,347,318
電子記録債権	2,027,549	1,902,980
商品及び製品	3,202,918	3,695,282
原材料及び貯蔵品	913,078	807,546
その他	337,076	194,080
貸倒引当金	△12,846	△10,834
流動資産合計	28,933,736	27,622,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,662,106	3,557,459
土地	3,608,446	3,601,075
その他（純額）	2,189,698	2,182,720
有形固定資産合計	9,460,251	9,341,255
無形固定資産	190,637	188,333
投資その他の資産		
投資有価証券	16,136,631	17,674,413
その他	290,710	291,350
貸倒引当金	△32,250	△32,250
投資その他の資産合計	16,395,091	17,933,513
固定資産合計	26,045,981	27,463,102
資産合計	54,979,717	55,085,913
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,145,252	8,587,203
短期借入金	1,070,553	1,116,481
未払法人税等	192,212	333,572
賞与引当金	186,645	194,697
工事損失引当金	3,122	2,261
その他	1,341,314	1,154,931
流動負債合計	12,939,100	11,389,147
固定負債		
役員株式給付引当金	37,485	29,451
役員退職慰労引当金	14,907	14,907
従業員株式給付引当金	—	27,451
退職給付に係る負債	2,707,744	2,754,488
その他	1,079,133	1,378,994
固定負債合計	3,839,270	4,205,293
負債合計	16,778,371	15,594,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,920,916	4,920,916
利益剰余金	28,993,638	29,603,798
自己株式	△2,574,346	△2,659,033
株主資本合計	36,591,608	37,117,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,035,136	1,840,934
為替換算調整勘定	199,157	152,275
退職給付に係る調整累計額	73,496	81,158
その他の包括利益累計額合計	1,307,790	2,074,367
非支配株主持分	301,946	300,024
純資産合計	38,201,346	39,491,473
負債純資産合計	54,979,717	55,085,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	14,861,012	14,340,775
売上原価	12,432,341	11,932,467
売上総利益	2,428,670	2,408,308
販売費及び一般管理費	1,967,801	2,121,283
営業利益	460,868	287,024
営業外収益		
受取利息	254	208
受取配当金	89,932	93,547
持分法による投資利益	720,667	609,476
為替差益	91,870	92,518
その他	64,927	77,270
営業外収益合計	967,653	873,021
営業外費用		
支払利息	6,838	12,559
災害修繕費	—	21,560
その他	12,730	11,631
営業外費用合計	19,568	45,750
経常利益	1,408,953	1,114,295
特別利益		
固定資産売却益	165	205,755
投資有価証券売却益	—	98,430
特別利益合計	165	304,186
特別損失		
固定資産除却損	5	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	1,409,113	1,418,481
法人税、住民税及び事業税	225,784	285,688
法人税等調整額	△13,591	△29,030
法人税等合計	212,192	256,658
四半期純利益	1,196,920	1,161,823
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,934	11,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,187,986	1,150,109

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,196,920	1,161,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△221,323	759,581
為替換算調整勘定	△37,998	△53,931
退職給付に係る調整額	24,435	7,534
持分法適用会社に対する持分相当額	11,175	53,392
その他の包括利益合計	△223,711	766,576
四半期包括利益	973,209	1,928,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	964,275	1,916,685
非支配株主に係る四半期包括利益	8,934	11,714

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,409,113	1,418,481
減価償却費	292,001	344,115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	729	△2,011
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,100	8,052
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41,210	44,860
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,837	△8,033
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	27,451
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△6,946	△861
受取利息及び受取配当金	△90,186	△93,756
支払利息	6,838	12,559
為替差損益(△は益)	△34,700	△19,397
持分法による投資損益(△は益)	△720,667	△609,476
固定資産売却損益(△は益)	△165	△205,755
固定資産除却損	5	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△98,430
受取保険金	—	△16,586
売上債権の増減額(△は増加)	1,337,487	1,807,618
棚卸資産の増減額(△は増加)	△862,391	△354,606
その他の流動資産の増減額(△は増加)	54,006	145,195
仕入債務の増減額(△は減少)	791,937	△1,357,666
未払消費税等の増減額(△は減少)	△175,777	3,008
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△245,660	△150,983
その他の固定資産の増減額(△は増加)	20,059	—
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△22,784	△36,594
小計	1,801,047	857,182
利息及び配当金の受取額	266,241	281,911
利息の支払額	△6,824	△12,547
保険金の受取額	—	16,586
法人税等の支払額	△427,126	△148,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,633,337	994,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△16
投資有価証券の売却による収入	—	136,203
固定資産の取得による支出	△467,301	△500,631
固定資産の売却による収入	1,780	230,228
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△2,005	8,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467,526	△125,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,675	△34,620
自己株式の取得による支出	△34,356	△94,458
配当金の支払額	△499,497	△535,803
その他の支出	△1,414	△1,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△546,943	△666,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,043	21,517
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	663,910	224,000
現金及び現金同等物の期首残高	13,021,464	12,418,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,685,374	12,642,827

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,416,795	4,690,935	732,432	14,840,162	20,850	14,861,012	—	14,861,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,454	—	19,329	22,783	—	22,783	△22,783	—
計	9,420,249	4,690,935	751,761	14,862,946	20,850	14,883,796	△22,783	14,861,012
セグメント利益	197,517	634,945	426,388	1,258,851	14,912	1,273,763	△812,895	460,868

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 △812,895千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,405,306	4,137,385	771,377	14,314,069	26,706	14,340,775	—	14,340,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,445	—	19,340	50,786	—	50,786	△50,786	—
計	9,436,751	4,137,385	790,717	14,364,855	26,706	14,391,561	△50,786	14,340,775
セグメント利益	326,345	441,131	426,750	1,194,227	19,644	1,213,871	△926,847	287,024

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 △926,847千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。